

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本電産モビリティ株式会社					
代表者名	氏名	和田 克弘	役職名	代表取締役社長執行役員		
主たる事務所の所在地	愛知県小牧市大草年上坂6368					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	31 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	車載電装部品の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,101	4,186	3,616	3,725	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	5,994	8,283	7,248	7,500	
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	
自動車の台数	台	15		9	9	
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	30				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2021	年度
--------	------	----

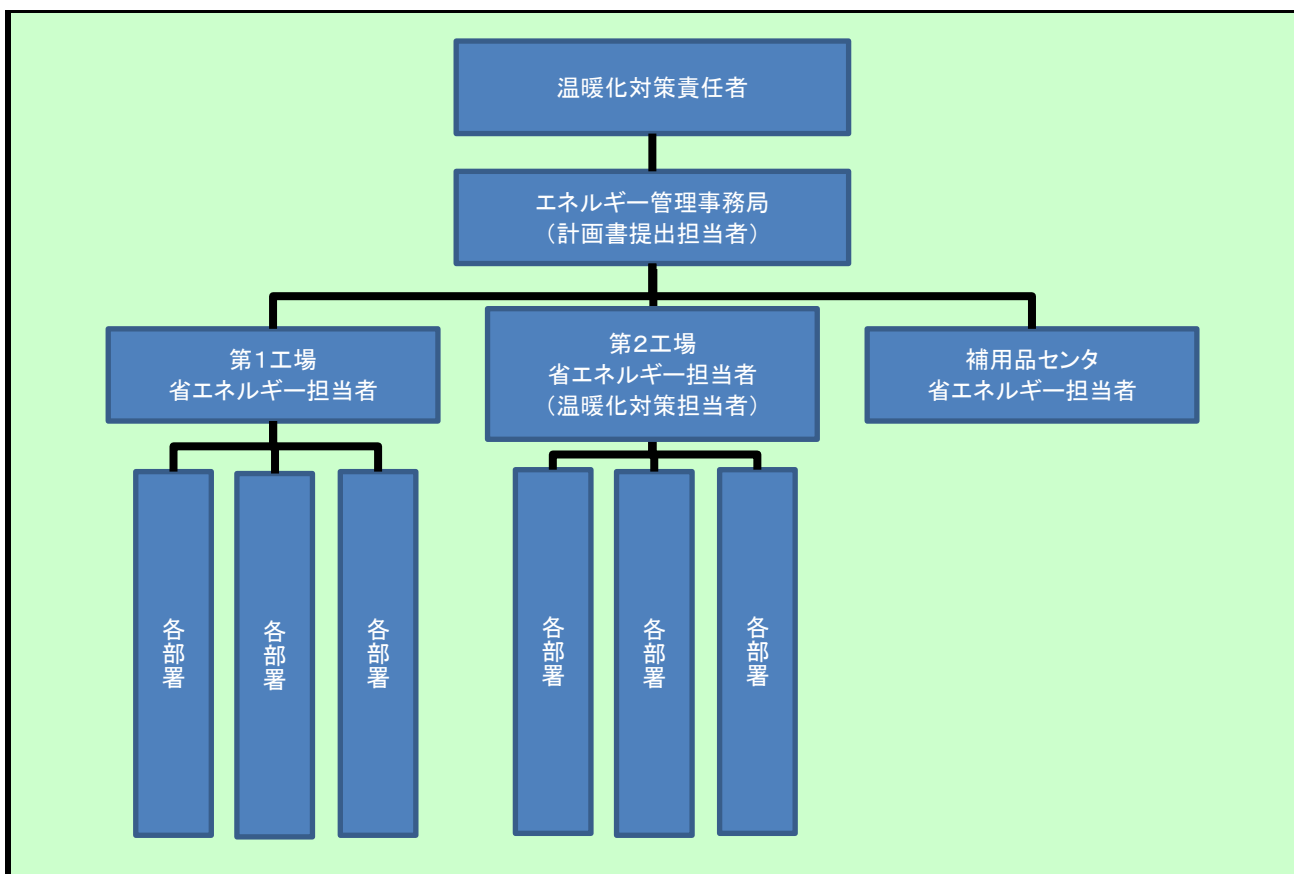
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	場所：日本電産モビリティ株式会社 飯田事業所 第1工場 時間：8:30～17:15 連絡先：0265-26-6000
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

IS014001に基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

エネルギーデータ分析会議：1回/月

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,994	t-CO <sub>2</sub>	内作売上額	169.07	単位	億円
2019年度	調整後排出量	5,994	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	35.45	t-CO <sub>2</sub> /	億円
目標年度	目標排出量	8,283	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	51.76	t-CO <sub>2</sub> /	億円
2022年度	目標削減率	-38.19	%	目標削減率	-46.00	%	
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度の内作売上額160億円と仮定した場合の目標とする。</li> <li>・品質改善及び作業環境改善を目的とした空調設備の増強を2020年に実施するため、基準年度実績と比較して排出量増の目標設定となる。</li> </ul>						
第一年度	排出量	7,248	t-CO <sub>2</sub>	内作売上額	142.45	単位	億円
	削減率	-20.93	%	原単位	50.88	t-CO <sub>2</sub> /	億円
2020年度	調整後排出量	7,248	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	-43.53	%	
	削減率	-20.93	%				
排出量等の増減理由	下記理由による空調負荷（電力とA重油使用量）の増加 -新型コロナウイルス感染対策のための換気強化 -局所排気（吸排気能力）の増強に伴う空調設備の増設						
第二年度	排出量	7,500	t-CO <sub>2</sub>	内作売上額	152.66	単位	億円
	削減率	-25.13	%	原単位	49.13	t-CO <sub>2</sub> /	億円
2021年度	調整後排出量	7,500	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	-38.59	%	
	削減率	-25.13	%				
排出量等の増減理由	2020年度に局所排気、空調設備（ボイラー、外調機）を増設し、2020年12月から稼働開始。そのため2021年4月～11月の空調エネルギーが前年比で増加。						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	内作売上額		単位	
	削減率		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	30	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	380701	照明設備の運用管理	2020	15	2020	15
2	エネ起	360705	ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサ等の 保安全管理	2020～ 2022	4	2020～ 2021	4
3	エネ起	330201	空気調和の管理			2021	168
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	12.6	0	12.6	12.6	

様式1号  
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,965	1	4,833	1	5,193		
1,500k1未満	2	1,029	2	2,415	2	2,307		
合計	3	5,994	3	7,248	3	7,500		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC				
PFC				
SF <sub>6</sub>				
NF <sub>3</sub>				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2	1	1	
電気自動車	1			
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1			
その他 (ハイブリッド等)	5	4	4	
合計	9	5	5	0
自動車総数	15	9	9	
次世代車導入割合	60	55.6	55.6	

様式1号  
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	社員の出張時に公共の交通機関利用促進を行っている
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策	来客者駐車場に「エコドライブ推進」の看板を掲げている
物流の合理化	独自の運送システムを構築し、配送頻度の最小化、短ルート配送、効率配送を行っている。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ISO14001	1998年
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	蓄熱槽で冷水を貯蔵、通年の冷房用として使用している		2008年

1.5 自由記載欄

<ul style="list-style-type: none"> <li>・分電盤単位 (約180箇所) にセンサを設置し、10分間隔の消費電力データを収集している。</li> <li>・社内ルール「環境貢献商品登録制度」を設け、商品の設計・製造に関する環境貢献量を算出し管理している。</li> <li>・不要となった物品をできる限り細かく分解して有価物として排出し、廃棄物の排出量を削減している。</li> <li>・雨水を再利用し、上水利用量の削減を行っている。</li> <li>・蓄熱槽で冷水を貯蔵、通年の冷房用として使用し、電力負荷平準化とピーク時の電力消費量を抑制している。</li> <li>・建屋内の天井照明は過年度の活動によりすべてLEDを使用している。</li> <li>・工場の屋根をソーラーパネル設置場所として提供(屋根貸し)している。</li> <li>・工場周辺に生息しているギフチョウへの配慮から黒を基調とした工場外壁色を採用している。</li> </ul>
---